

事務事業 No./名 称	□サービス部門 都整-32		運営事業(下水道特会)						
	■支援部門								
主管課	都市整備総務課	関連課	部内関連各課						
分野名	下水道・河川								
目標 (目標値)									
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人					
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯					
	事業の対象者数								
運営資源 状 況	決算値(千円)	48,278	30,011	46,350					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	48,278	30,011	46,350					
	人員配置数	1.0	1.0	1.0					
	人件費(千円)	8,241	8,982	8,889					
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	56,519	38,993	55,239					
	市民1人当 りの経費(円)	319	220	312					
	対象者1人 当りの経費(円)								
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)		
		目標値							
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
土木管理運営事務	48,278千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	部内の下水道事業特別会計に係る経理・庶務													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	下水道事業特別会計に係る庶務や経理を行う上で、適切かつ円滑な部内調整及び事業運営が求められており、情報の共有化やマニュアルの作成などが必要となる。		
課題解決のための取組	各課の事業の進捗状況について、定期的な報告を求めることで予算の執行状況を確認した。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	下水道使用料の改定や公営企業会計の導入を図る。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		部内各課の相互協力体制を構築しながら、円滑な業務運営に努め、課題を解決する。 下水道使用料の改定や公営企業会計導入等の新たな課題について、庁内検討組織を立ち上げ、検討を進める。	課長等名 ↓ B 都市整備総務課長 石山 由夫
		③有効性 ○			
		④公平性 ○			

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
土木管理運営事務	主な個別事業	530 臨時的任用職員賃金	198	159	○	○	○	○
		530 放流水影響調査対策協議会委員報償費	104	30	○	○	○	○
		530 普通旅費	590	273	○	○	○	○
		530 研修旅費	108	83	○	○	○	○
		530 郵便料	894	319	○	○	○	○
		530 日本下水道協会負担金	572	573	○	○	○	○
		530 日本下水道事業団負担金	232	203	○	○	○	○
		530 消費税及び地方消費税等公課費	45,164	44,922	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							